平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	48,147	人
２２年国調	50,156	人
増減率	-4.0	%
面積	207.61	km²
人口密度	232	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	50,109	人	47,904	人
28. 1. 1	50,472	人	48,398	人
増減率	-0.7	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,949	8,534
	31.9	33.1
第２次	5,342	5,340
	21.5	20.7
第３次	11,605	11,922
	46.6	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2341		
茨城県	鉾田市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,929,914	21.7	4,929,914	38.6
地方譲与税	281,286	1.2	281,286	2.2
利子割交付金	3,815	0.0	3,815	0.0
配当割交付金	15,052	0.1	15,052	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,845	0.0	8,845	0.1
地方消費税交付金	695,846	3.1	695,846	5.4
ゴルフ場利用税交付金	20,005	0.1	20,005	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,144	0.2	52,144	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,591	0.1	18,591	0.1
地方交付税	7,219,751	31.7	6,750,923	52.8
内訳 普通交付税	6,750,923	29.7	6,750,923	52.8
特別交付税	411,087	1.8	－	－
震災復興特別交付税	57,741	0.3	－	－
（一般財源計）	13,245,249	58.2	12,776,421	99.9
交通安全対策特別交付金	5,731	0.0	5,731	0.0
分担金・負担金	195,259	0.9	2	0.0
使用料	86,923	0.4	－	－
手数料	62,388	0.3	－	－
国庫支出金	2,994,646	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,545,274	6.8	－	－
財産収入	35,313	0.2	2,002	0.0
寄附金	52,098	0.2	－	－
繰入金	967,116	4.2	－	－
繰越金	1,595,558	7.0	－	－
諸収入	467,162	2.1	2,775	0.0
地方債	1,514,400	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	643,700	2.8	－	－
歳入合計	22,767,117	100.0	12,786,931	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,879,383	99.0	－
法定普通税	4,879,383	99.0	－
市町村民税	2,174,017	44.1	－
内訳 個人均等割	79,094	1.6	－
所得割	1,902,945	38.6	－
法人均等割	75,448	1.5	－
法人税割	116,530	2.4	－
固定資産税	2,135,614	43.3	－
うち純固定資産税	2,135,168	43.3	－
軽自動車税	155,755	3.2	－
市町村たばこ税	413,997	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	50,531	1.0	－
法定目的税	50,531	1.0	－
内訳 入湯税	50,531	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,929,914	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	22,767,117	24,308,031
歳出総額	20,643,188	22,712,473
歳入歳出差引	2,123,929	1,595,558
翌年度に繰越すべき財源	706,702	475,415
実質収支	1,417,227	1,120,143
単年度収支	297,084	453,513
積立金	627,186	388,159
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	240,000	－
実質単年度収支	684,270	841,672

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	987,675	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	56,826	3,157
教育公務員	16	45,072	2,817
臨時職員	－	－	－
合計	341	1,032,747	3,029
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,450
副市区町村長	1	17.10.11	5,710
教育長	1	17.11.01	5,360
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	3,000
議会議員	18	26.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,755,885	13.4	2,638,298	2,614,010	19.5
うち職員給	1,742,422	8.4	1,664,920	－	－
扶助費	4,142,686	20.1	1,200,794	1,185,390	8.8
公債費	2,182,266	10.6	2,097,406	2,097,406	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,980,998	9.6	1,898,929	1,898,929	14.1
利子	201,268	1.0	198,477	198,477	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,080,837	44.0	5,936,498	5,896,806	43.9
物件費	2,723,023	13.2	2,078,906	1,824,768	13.6
維持補修費	376,053	1.8	276,727	276,727	2.1
補助費等	2,270,011	11.0	1,862,619	1,767,103	13.2
うち一部事務組合負担金	966,235	4.7	957,858	957,858	7.1
繰出金	2,403,892	11.6	2,007,108	1,605,222	12.0
積立金	1,019,276	4.9	994,215	－	－
投資・出資金・貸付金	9,700	0.0	700	700	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,760,396	13.4	1,004,496		
うち人件費	104,341	0.5	104,341		
内訳 普通建設事業費	2,760,396	13.4	1,004,496		
うち補助	528,168	2.6	88,226		
うち単独	1,924,417	9.3	871,559		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,643,188	100.0	14,161,269		

経常経費充当一般財源等計	11,371,326 千円
経常収支比率	84.7 %（88.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,876,168 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	154,449	0.7	－	154,449
総務費	3,114,716	15.1	406,456	2,567,650
民生費	7,014,154	34.0	8,818	3,501,522
衛生費	1,952,391	9.5	187,553	1,784,384
労働費	2,913	0.0	－	2,074
農林水産業費	773,225	3.7	28,220	485,999
商工費	140,756	0.7	5,718	108,381
土木費	2,051,497	9.9	1,350,368	977,168
消防費	1,015,011	4.9	56,889	960,445
教育費	2,241,808	10.9	716,374	1,521,789
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,182,268	10.6	－	2,097,408
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,643,188	100.0	2,760,396	14,161,269

繰出の状況	決算額
公営事業等 合計	2,809,170
上水道	405,278
下水道	304,692
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	791,648
その他	1,307,552

国民健康保険の状況	
実質収支	5,294
再差引収支	-67,190
加入世帯数（世帯）	11,170
被保険者数（人）	20,897
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	101
保険給付費	220

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,709,063	4,555,562
基準財政需要額	10,762,983	10,477,869
標準税収入額等	5,932,057	5,725,576
標準財政規模	13,326,692	13,425,516
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	10.6	8.3
公債費負担比率（％）	13.2	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	8.2
将来負担比率（％）	6.0	11.5
積立金現在高 財調	5,349,488	4,962,302
減債	1,213,557	1,211,175
特定目的	9,175,938	9,413,777
地方債現在高	22,322,349	22,788,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	440,428	850,392
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	482,908	481,817

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	97.9	93.4	98.0	91.9
市町村民税	98.4	95.4	98.4	93.8
純固定資産税	97.2	90.6	97.1	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）